



平成23年救急・救助の現況

救急企画室・応急対策室・参事官

1 救急業務の実施状況

救急出動件数、搬送人員ともに増加

平成22年中の救急自動車による救急出動件数は、前年に比べて34万1,456件（6.7%）増加し、546万3,682件でした。

また、搬送人員については、前年に比べて29万6,546人（6.3%）増加の497万9,537人となりました（図1参照）。

搬送人員の主な増加要因としては、急病が21万6,963人（7.6%）、労働災害が3,940人（10.0%）増加となっています（表1参照）。

救急自動車は約5.8秒（前年6.2秒）に1回の割合で出動しており、国民の約26人（前年27人）に1人が搬送されたこととなります。

現場到着までの時間は、全国平均で8.1分（前年7.9分）であり、病院収容までの時間は全国平均で37.4分（前年36.1分）となっています（図2参照）。

搬送人員の50.4%が入院加療を必要としない傷病者

平成22年中の救急自動車による搬送人員497万8,706人のうち、死亡・重症・中等症の割合は全体の49.5%、入院加療を必要としない軽症傷病者の割合は合計で50.4%と過半を占めています（図3参照）。

また、年齢区分別事故種別搬送人員のうち高齢者は、平成22年国勢調査の人口割合23.0%に対して、搬送人員の割合は51.0%と高い割合を占め、高齢者の12人に1人が搬送されていることとなり、全人口で算定した場合の26人に1人と比較して2.2倍となっています（表2参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数および搬送人員の推移

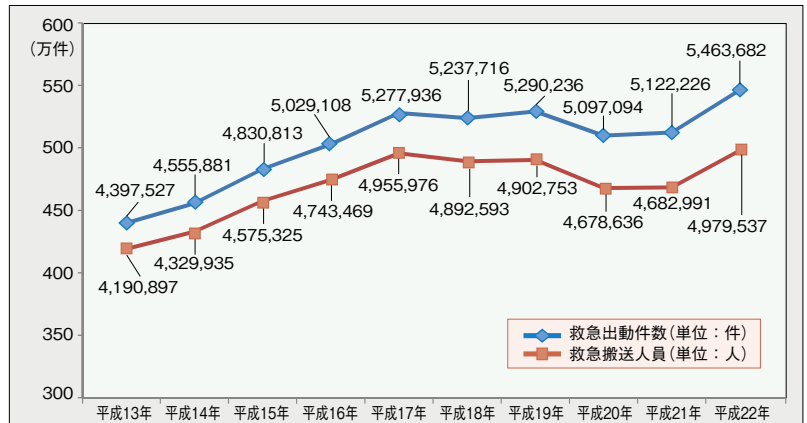
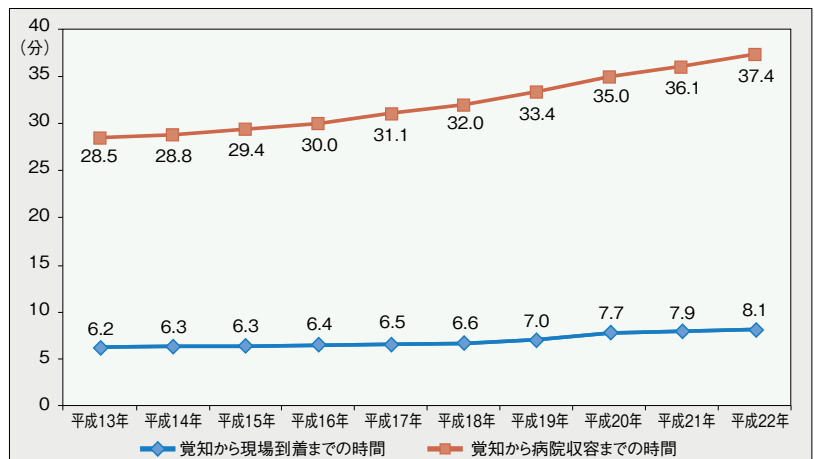


表1 救急自動車による事故種別搬送人員

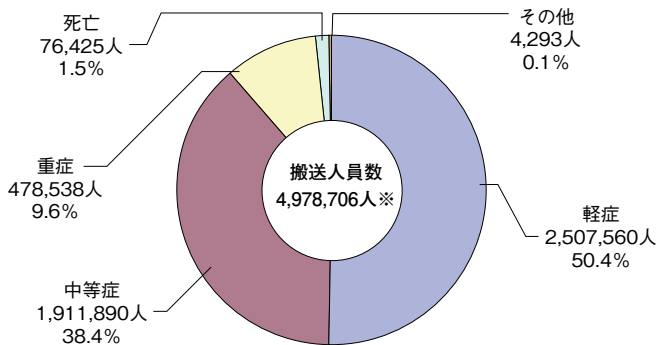
事故種別	平成21年中		平成22年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	2,861,613	61.1	3,078,576	61.8	216,963	7.6
交通事故	555,292	11.9	561,646	11.3	6,354	1.1
一般負傷	647,187	13.8	692,606	13.9	45,419	7.0
加害	33,543	0.7	32,999	0.7	△ 544	△ 1.6
自損行為	52,630	1.1	51,833	1.0	△ 797	△ 1.5
労働災害	39,467	0.8	43,407	0.9	3,940	10.0
運動競技	33,330	0.7	35,711	0.7	2,381	7.1
火災	6,735	0.2	6,501	0.1	△ 234	△ 3.5
水難	2,289	0.1	2,442	0.0	153	6.7
自然災害	304	0.0	235	0.0	△ 69	△ 22.7
その他	450,601	9.6	473,581	9.5	22,980	5.1
合計	4,682,991	100.0	4,979,537	100.0	296,546	6.3

図2 現場到着時間及び病院収容時間の推移



* 東日本大震災の影響により、平成22年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

図3 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況



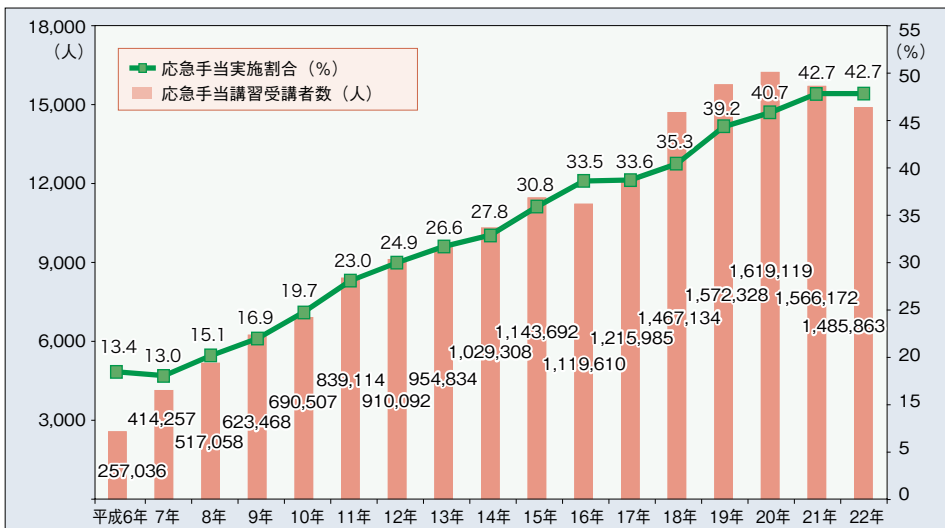
* 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

表2 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

事故種別 年齢区分	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計	(参考)
						平成22年 国勢調査人口 (構成比)
新生児 (構成比: %)	2,124 (0.0)	89 (0.0)	471 (0.1)	11,547 (1.8)	14,231 (0.3)	7,454,093 (5.9)
乳幼児 (構成比: %)	149,372 (4.9)	18,560 (3.3)	62,539 (9.0)	17,344 (2.6)	247,815 (5.0)	
少年 (構成比: %)	69,981 (2.3)	60,171 (10.7)	32,392 (4.7)	31,587 (4.9)	194,131 (3.8)	12,996,668 (10.2)
成人 (構成比: %)	1,139,029 (37.0)	373,395 (66.5)	193,949 (28.0)	278,422 (43.1)	1,984,795 (39.9)	77,384,483 (60.9)
高齢者 (構成比: %)	1,717,522 (55.8)	109,369 (19.5)	403,160 (58.2)	307,683 (47.6)	2,537,734 (51.0)	29,245,685 (23.0)
合計 (構成比: %)	3,078,028 (100.0)	561,584 (100.0)	692,511 (100.0)	646,583 (100.0)	4,978,706 (100.0)	127,080,929 (100.0)

(注) 1 年齢区分は、次による。
 (1) 新生児：生後28日未満の者
 (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
 (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
 (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
 (5) 高齢者：満65歳以上の者
 2 本表には、平成22年国勢調査人口中の年齢不詳97万6,423人は、含まれていない。
 * 東日本大震災の影響により、陸前高田市消防本部のデータは除いた数値で集計している。

図4 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率の推移



* 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

バイスタンダーによる応急手当件数の割合

平成22年中に消防機関が実施した応急手当普及講習の修了者数は、148万5,863人で、国民の86人に1人が受講したこととなります（前年82人に1人）。実際に救急搬送の対象となった心肺機能停止症例の42.7%（5万2,541人、前年42.7%）に、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による応急手当（胸骨圧迫（心臓マッサージ）・人工呼吸・AED（自動体外式除細動器）による除細動）が実施されています（図4参照）。

心肺機能停止傷病者の1か月後の生存率及び社会復帰率

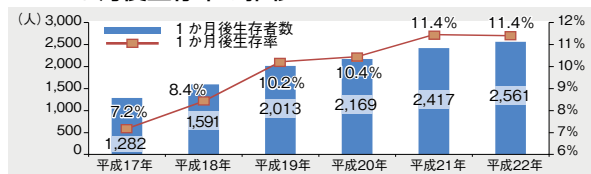
平成22年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者搬送人員のうち、心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の1か月後生存率は、11.4%と平成21年と同様に過去6か年のうち最も高く、平成17年中と比べ、約1.6倍（4.2ポイント上昇）となっています（図5参照）。

また、1か月後社会復帰率については、6.9%で、平成21年より0.2ポイント低下しましたが、平成17年中と比べ、約2.1倍（3.6ポイント上昇）となっています（図6参照）。

一般市民による除細動実施件数の増加

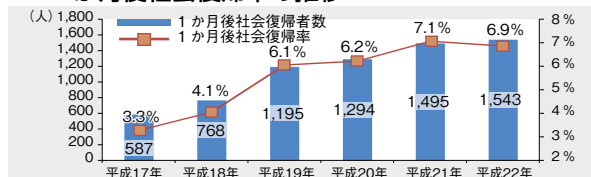
AED（自動体外式除細動器）が公共施設や事業所等さまざまな個所に配備されてきていることから、一般市民による除細動の件数は、平成22年には1,298件と着実に増加しています（図7参照）。

図5 心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1か月後生存率の推移



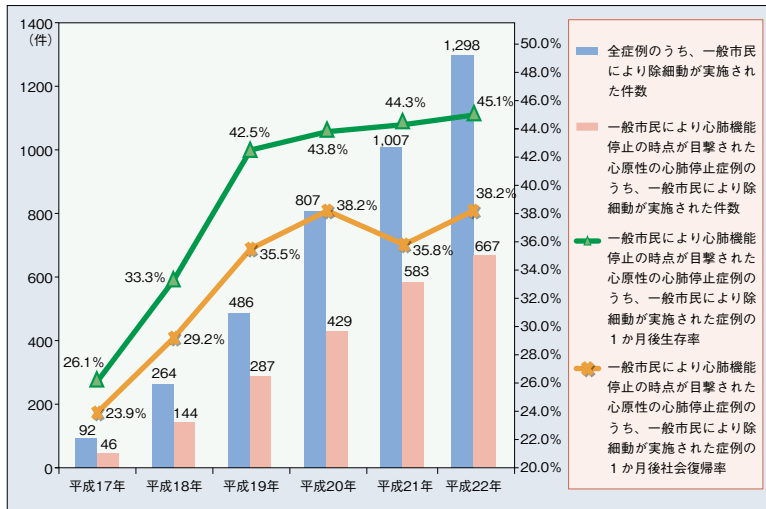
* 東日本大震災の影響により、平成22年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

図6 心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1か月後社会復帰率の推移



* 東日本大震災の影響により、平成22年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

図7 一般市民により除細動が実施された件数の推移



* 東日本大震災の影響により、平成22年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

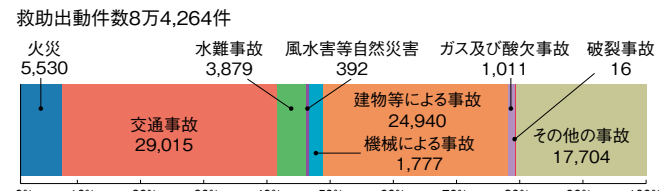
2 救助業務の実施状況

救助出動件数は「交通事故」、救助活動件数は「建物等による事故」がそれぞれ第1位

平成22年中の救助出動件数（救助隊等が出動した件数）は、全体で8万4,264件であり、「交通事故」によるものが2万9,015件（全体の34.4%）で昭和55年以降、第1位の出動種別となっています（図8参照）。

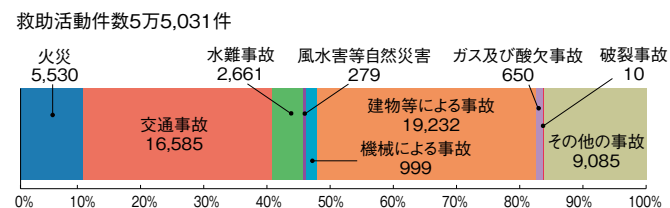
一方、救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）は、全体で5万5,031件であり、「建物等による事故」が1万9,232件（全体の35.0%）で、平成20年以降、第1位の活動種別となっています（図9参照）。

図8 救助出動件数(救助隊等が出動した件数)



* 東日本大震災の影響により、平成22年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

図9 救助活動件数(救助隊等が実際に活動した件数)



* 東日本大震災の影響により、平成22年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

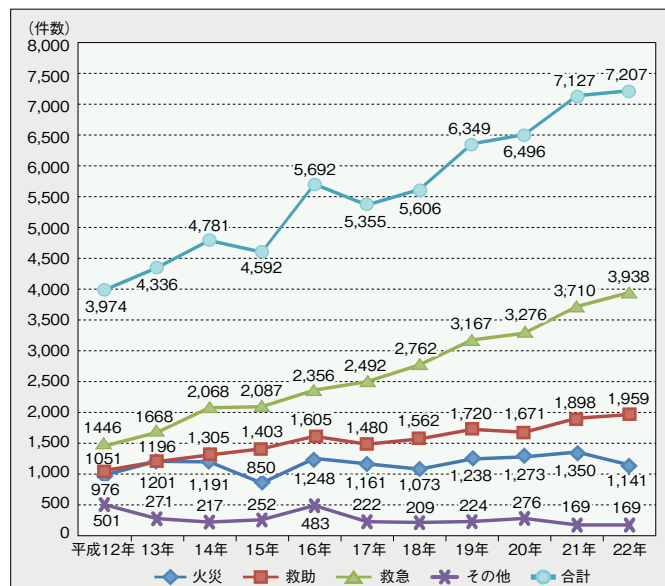
3 消防防災ヘリコプターの活動状況

消防防災ヘリコプターによる救急出動件数が過去最高を記録

消防防災ヘリコプターによる救急出動件数は年々増加し、平成22年中は過去最多の3,938件（前年比228件増）となりました。

平成22年中の消防防災ヘリコプターによる全出動件数は7,207件であり、そのうち救急による出動件数が占める割合も、54.6%と過去最高を記録しました（図10参照）。

図10 消防防災ヘリコプターによる出動状況(平成12年～平成22年)



* 「その他」とは、地震、風水害、大規模事故等における警戒、指揮支援、情報収集等の調査活動並びに資機材及び人員搬送等、火災、救助、救急出動以外の出動をいう。